

横浜市の公民共創について

横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課 担当係長
中尾 充

横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課
事業構想大学院大学 事業構想研究所 客員フェロー
中川 悦宏

自己紹介

中尾 充 / NAKAO Mitsuru

横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課 担当係長

プロフィール

2009年 横浜市役所に入庁。
区役所で保険年金業務、財政局にて起債・地方交付税・ふるさと納税に関する業務を経験した後、係長に昇任し内閣府派遣（休眠預金担当）。

2018年から現職（政策局共創推進課）。

共創事業のコーディネートやコンサルティングの他、SIB（Social Impact Bond）を含むPFS（Pay For Success）手法のモデル構築や実証推進を担当。



自己紹介

中川 悦宏 / NAKAGAWA Yoshihiro

- ① 横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課
- ② 事業構想大学院大学 事業構想研究所 客員フェロー
- ③ 音楽家



プロフィール

横浜市役所に入庁後、区役所、こども青少年局を経て2016年に公民連携専門部署の共創推進室に配属され、多くの共創事業のコーディネート・コンサルティングに携わる。全国自治体、企業内研修、大学、専門学校などでの公民連携に関する講師を多数担当。

一方、音楽家としてはプロデュース・作編曲・演奏（サキソフォンほか）で商業音楽の様々なアーティスト・プロジェクトに携わり、音楽ビジネスの経験と実績を積む。

知的財産管理技能士3級。

【著書】

『公民共創の教科書』（共著、2020、事業構想大学院大学出版部）



横浜市について



日本最大の基礎自治体（政令指定都市）

人口：378万273人（2021年5月1日現在）
世帯数：176万7,339世帯（2021年5月1日現在）
面積：435.5 km²（2020年4月1日現在 横浜市民局計測）
行政区：18区
R3予算：約3兆9,020億円（前年度比8.2%増）
※年度当初（うち一般会計：約2兆73億円）
市職員数：約4万3,161人（2019年4月1日現在）

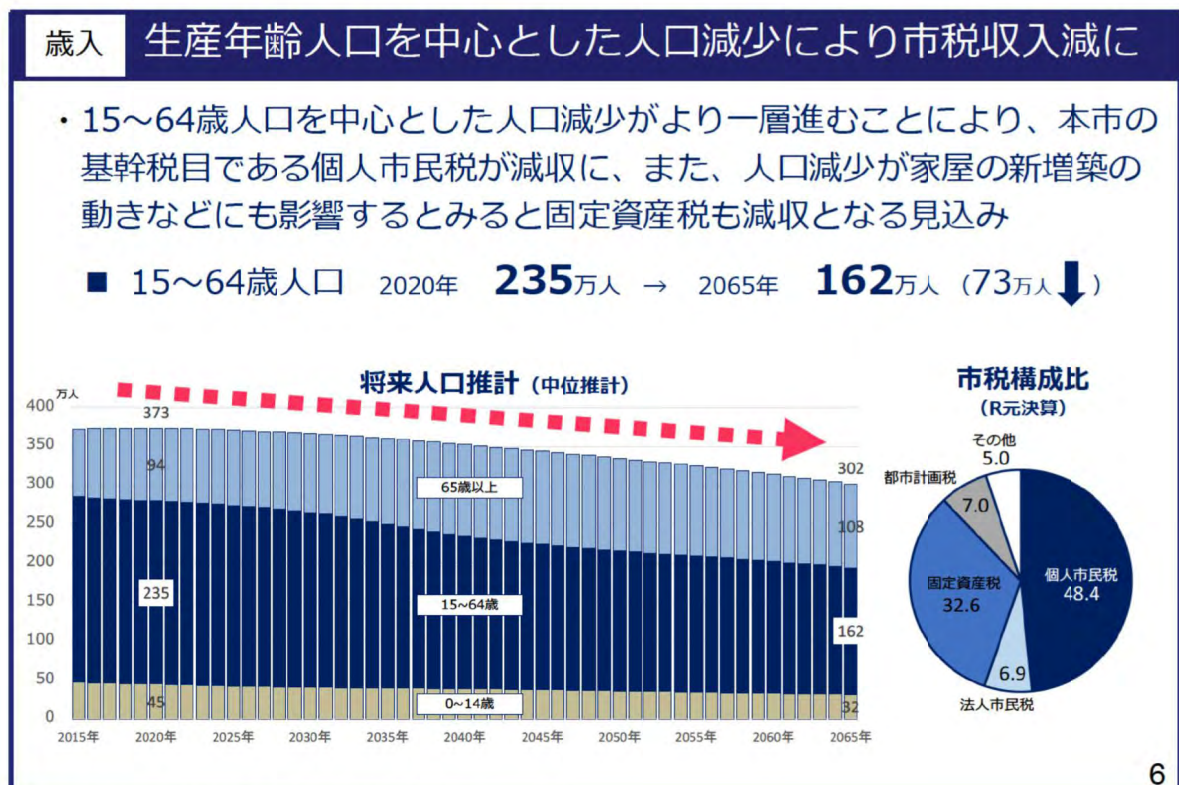
2020年6月に関内の旧市庁舎から桜木町・馬車道へ移転（新市庁舎紹介パンフレットより）

『横浜市中期4か年計画2018～2021』 の基本姿勢 (P.8)

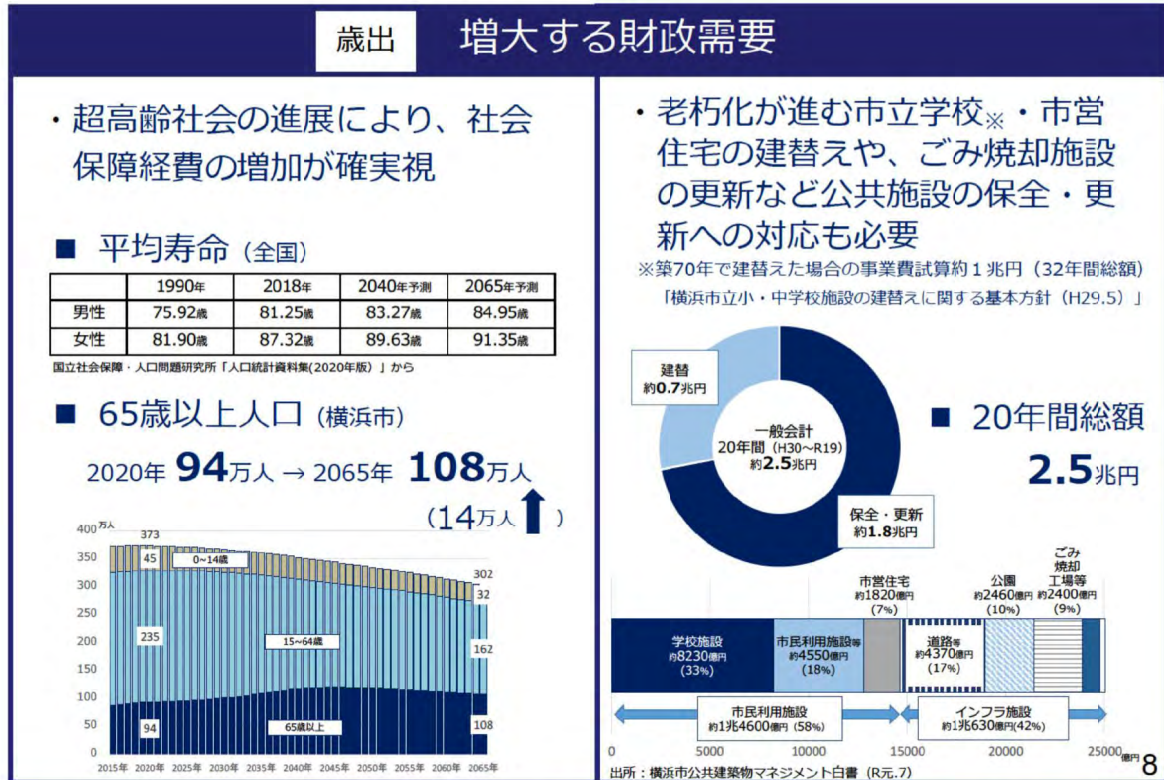
- ▷ SDGs の視点を踏まえた取組
- ▷ データ活用・オープンイノベーションの推進
- ▷ 地域コミュニティの視点に立った課題解決



横浜市の長期財政推計 (2021～2065)



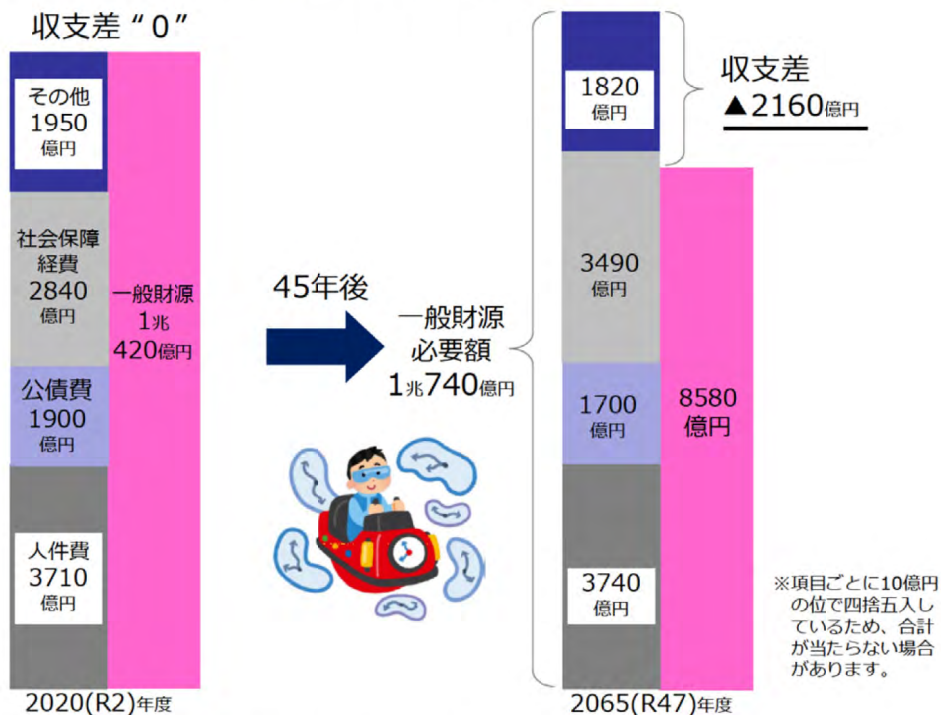
横浜市の長期財政推計（2021～2065）



出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

横浜市の長期財政推計（2021～2065）

45年後どうなる？（人口「中位」水準で推計した場合）



出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

《主な取組方針》

- **子どもたちや未来の横浜市民に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営の推進**
 - ・ 長期財政推計の公表・共有
 - ・ 人口減を踏まえた計画的な市債活用と一般会計が対応する借入金残高の管理
 - ・ 超高齢社会の到来や市民生活を取り巻く大きな社会環境の変化、大変厳しい財政状況に応じた行政サービスの見直し（行政サービスの範囲や水準の見直し、公共建築物の多目的・複合化等の推進、受益と負担のさらなる適正化）
 - ・ 予算編成でのペイ・アズ・ユーゴーの推進、PDCAの強化による事務事業の見直し など
- **多様な主体との協働・連携の強化によるオープン・イノベーションの推進と、効率的かつ適正な財政運営の推進**
 - ・ 公民連携による公共サービスの担い手の拡大やオープンデータの推進
 - ・ コストや資産データに基づく財務管理の強化や証拠に基づく政策形成（EBPM）の徹底の推進
 - ・ デジタル技術や行動デザイン（ナッジ）等を活用した行政のコスト圧縮とパフォーマンスの向上
 - ・ 変化の激しい社会経済情勢に適應し、成長・転換につながる市内企業の育成と市内経済の活性化に向けた支援の強化 など
- **自主自律の財政運営の基盤となる税財政制度の構築・実現**
 - ～ 真の地方分権への転換、受益と負担に基づく地方税財源の充実、国県市の役割分担の見直し～
 - ・ 国から地方への「税の配分」の段階的な移管
 - ・ 都市税源である消費・流通課税や法人所得課税の配分割合の拡充
 - ・ 道府県から指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設
 - ・ 特別自治市への移行 など

10

出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

横浜市としての「共創」（公民連携）の必要性と定義

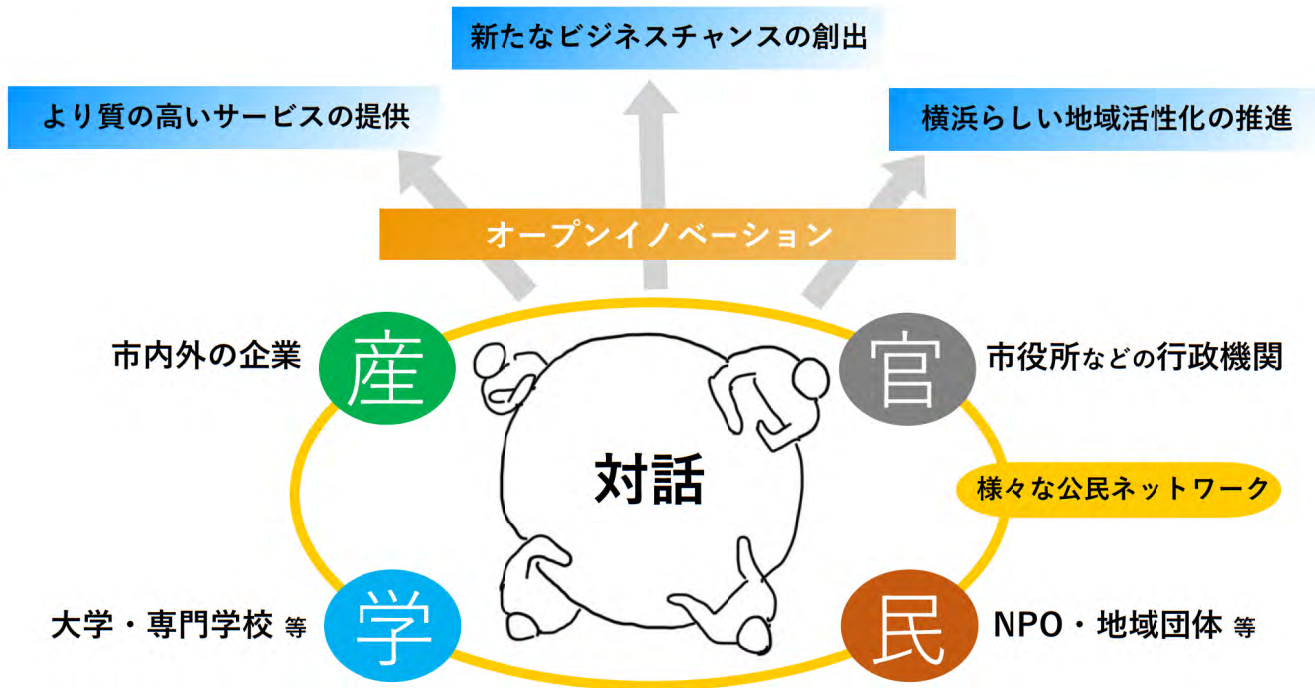
もはや、行政(横浜市)の知恵・力・資源だけでは解決していけない課題が山積み！



解決には、様々な組織・人々の「共創」によるオープンイノベーションが不可欠

企業、NPO、大学などの、多様な民間の方々と行政とが **対話** を通じて連携を進め、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源などを活用することで、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を **共に創** り上げていくこと

横浜市が目指す『共創』のかたち

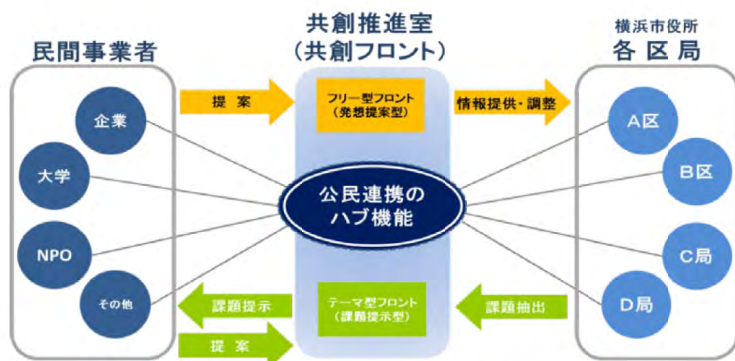


様々な民間との対話によるオープンイノベーションで、共に新たな価値をWIN-WINで創出

「対話」の窓口&コーディネート機能 (共創フロント)



- ▷ 「共創」を進めるための仕組みとして「共創フロント」(2008~)を設置
これまで約**400**件の連携を実現 (提案数は約100件/年)
- ▷ 「共創フロント」とは、横浜市と民間の皆様とが互いに**対話**を進め、**社会・地域の課題の解決**や**イノベーションの創出**等につながる**連携**を進めるため、民間の皆様からの**相談・提案を受け付ける窓口**
- ▷ 民間提案の「**機会の公平**」を担保 (WEBから**24h365日**提案が可能)
- ▷ 「共創推進室」が、提案の実現化に向け、コーディネーターとなって調整を行う



【参考:これまでの実現案件リスト】 <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/front/front.files/front-past-projects.pdf>